

個人間の所得格差は拡大しているのか

あおた きよし
太田 清

内閣府経済社会総合研究所・上席主任研究官

日本は平等な社会か

個人間の経済格差、所得格差について、データを基にして述べたい。長い間、日本社会は平等な社会であると見られてきた。個人間の所得格差など、不平等の問題が大きく取り上げられるようなことはなかった。ところが、1990年代後半に、この点に警鐘が鳴らされるようになった。経済学者、社会学者、教育社会学者といった複数の分野の学者が、それぞれ格差拡大を示すデータの証拠を提示した。

そのデータのうち、例えば、世帯データなどから算出された不平等尺度を見ると、確かに不平等度は拡大している。しかし、それは単なる人口の年齢構成の変化（中高年齢化）の影響であり、不平等感の高まりには結びつきにくいものではないかとの指摘も出てきた。すなわち、世帯主の年齢を区別しないで全年齢合計で不平等度を算出すると、次のようなことが起こる。もともと年齢が高いほど、同一年齢層内の格差は大きい。そうすると、全年齢合計でみた格差は、時の経過とともに、人口の年齢別構成が中高年齢層の方にウェイトを移していくだけで、

拡大していくことになる。格差が大きい年齢層のウェイトが高まっていくからである。しかし、個人からみた場合、これは同一世代内の格差の拡大、あるいは、ライフサイクルを通じた格差の拡大ではない。従って、不平等感の高まりには結びつきにくいものなのではないか。

所得格差の拡大を示唆する 2つのデータ

そのように考えると、「平等神話」はまだ統計的に否定されていないようにも思えた。ところが、筆者は比較的最近になって、実質的に格差が拡大していることを示す、新しいデータを2つ知ることになった。

一つは、カバー率の高いデータである。具体的には、フリーターの所得をもとらえることのできる統計であり、「就業構造基本調査」（総務省統計局、最新時点は2002年10月）や失業率で知られる「労働力調査」（総務省統計局）である。これらの統計はフリーターの急増に伴う若年層の間での勤労所得格差の拡大をとらえることができる。世帯所得としてよく使用される「家計調査報告」、「国民生活基礎調査」、「所得再分配調査」では、

親と同居している（親にパラサイトしている？）若者の収入をとらえることができない。また、賃金統計としてよく使われる「賃金構造基本統計調査」（厚生労働省）は、非正規雇用を含まないし、企業規模10人未満企業の従業員も含まない。これに対し「就業構造基本調査」と「労働力調査」はフリーター等の非正規雇用をも含むし、企業規模の限定もない。

実質的な格差拡大を示すもう一つのデータは、家計に関するパネルデータ（「消費生活に関するパネル調査」（財）家計経済研究所）である。このデータは、この10年程度の間に所得階層の固定化が進んできた可能性を示している。個人や世帯が所得階層間をどの程度移動しているかは、サンプルとなっている同一の個人等を複数時点で追跡していくパネルデータでなければみることができない。

若者のフリーター化と所得格差の拡大

まず、非正規雇用を含めた所得格差について「就業構造基本調査」でみる。仕事による収入、すなわち労働所得について、個人間の格差が1997年から2002年にかけてどう変化したのかをみる。

格差の尺度として、ここではジニ係数を求めている。ジニ係数とは、ゼロと1の間の値をとり、大きいほど格差が大きく、分配が不平等であるというものである。直観的には、次のようなものである。まず、対象となっている個人（構成員）の中で、すべての2人の組み合わせ（いわば総当たりリーグ）について、その2人の間の所得額の格差を求め、その平均額を求める。その額を構成員全体の所得額の平均値で割って、割合としたものがジニ係数である。例えば、ジニ係数が0.2（20％）であるとは、構成員間の平均的格差が構成員の平均所得の20％の大

きさであることを表している。

図表1は、35歳未満の男性雇用者についての年齢別ジニ係数である。雇用者全体については1997年から2002年にかけて上昇している。これは1997年以前にはなかったことである。このジニ係数の上昇テンポは速いものなのだろうか。格差の拡大テンポといえば、アメリカが最も速く拡大し、次いでイギリスと言われている。イギリスはサッチャー政権時に労働者間の賃金格差がかなり拡大した。この間の日本の若年層での拡大テンポは、当時のイギリスと大きな差はない。

図表1 雇用者、正規雇用者のジニ係数

		1997年	2002年
20 - 24歳	雇用者	0.191	0.221
	うち正規雇用者	0.163	0.168
25 - 29歳	雇用者	0.184	0.204
	うち正規雇用者	0.164	0.174
30 - 34歳	雇用者	0.194	0.216
	うち正規雇用者	0.178	0.193

正規雇用者だけのジニ係数では、上昇は大きくない。雇用者全体のジニ係数と正規雇用者のジニ係数との上昇テンポに違いが出ているのは、多くは非正規雇用者の割合が高まったことによる（なお、正規雇用者の平均所得と非正規雇用者の平均所得の間の格差は特に拡大していない）。雇用者に占める非正規雇用者の割合は1997年から2002年にかけて20 - 24歳では13.1％から26.2％、25 - 29歳では7.9％から13.9％へと、大きく高まった。かつては、男性の非正規雇用者は学生アルバイトや高年齢層を除けば多くなかった。近年、若年層の中で非正規雇用が増え、従来は正規雇用が大部分を占めた所得分布であったに対して、非正規という所得の低い層の新たな極が形成されてきてい

る。このことが、構成員間の平均的な格差を表すジニ係数を高めた。なお、これまで見てきた数字の中には、統計上、長期間にわたって失業状態にあり、労働所得が長期にわたってゼロである人は含まれていない。この長期失業者も含めると、ジニ係数の上昇は一層大きなものとなる。

日本社会の将来を先取りし得る 若年層の動向

若年層の中で起こっていることは、次のような意味で、日本社会全体の将来の姿を映すものである可能性があることに注意する必要がある。まず、若年層は社会の変化の影響を受けやすく、変化を先取りしやすい。これは、各国の経験からもわかる。実際に、70年代あたりから格差の拡大したアメリカでは、まず若年層の間での格差が拡大し、それから上の年代、社会全体の格差が拡大するという姿が観察された。また、大陸ヨーロッパ諸国の多くでは、1970年代半ば以降、失業率がトレンドとして上昇したが、この時、若年層の失業率がまず上昇し、その後、中年層を含めて失業率全体が上昇した。

この点、若年時に「フリーター」を経験したことが、その後の本人の経路に影響しないのであれば、将来の社会に影響は及ばないことになる。しかし、「フリーター」経験者はその後も所得の上昇が少なく、正規雇用者との差は年齢が上がるにつれ拡大していく傾向があることが、次第に明らかになってきている。

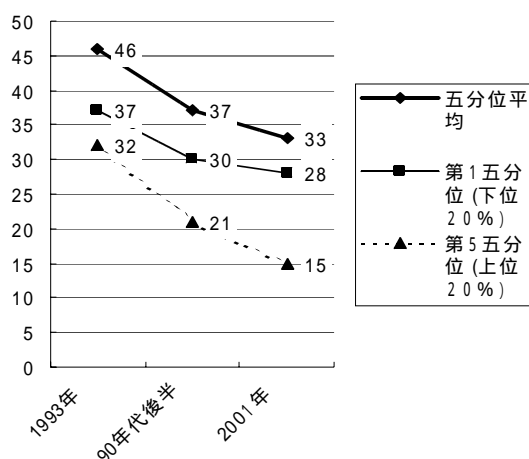
また、労働所得は、個人の基本的な稼得能力を反映する。若者の中には、本人の稼ぎは少ないが、親と同居し、親の所得が少なくないために、現状では比較的豊かな生活をおくっているという者もいる。この点で、若者の間での労働所得の格差は、まだ生活水準の格差としては表れにくいものと

なっている。しかし、若者は、いずれは親を頼らずに自らの稼得能力で暮らしていかなければならない。

階層の固定化と貧困層の増大

上でみた所得格差は年間所得の格差である。所得格差は、それが固定的であるかどうか、すなわち多年にわたって続くものかどうかの問題である。一年のみでみて格差が大きいたとしても、多年でみた場合に、階層が流動的で、個人間の順位の逆転があるのであれば、長期間を通じて見た所得の格差はより小さいからだ。前述の家計パネルデータから、階層の流動性の程度を測り、その変化ぶりをみてみた。ここでは、利用可能なデータとして、現在30代後半から40代の有配偶男性の勤労所得で見てみた。サンプル数を5等分した5つの所得階層について、時間の経過とともにどれだけの人が同一階層にとどまらず他の階層に移っていったかである（図表2）。1年後に他の階層に移動した人の割合をみると、93～94年では46%であったが、2001～02年では33%と少なくなった。

図表2 1年後に階層が変わった人の割合(%)



このうち最も勤労所得が少ない層について上の階層に移動していった人の割合をみると、93～94年の37%から01～02年の28%へとやはり低下している。最上位から下の階層に移っていった人の割合も減っている。このような傾向は3年後の移動状況でみても確認される。このように階層が固定化し、下からも這い上がりにくくなってきている様子が見られる。

ミクロ、マクロ両面の政策が必要

所得格差の拡大が、所得の多い人の所得が増える形で起こっているのであれば、その是正が政策的に大きな課題とはなりにくいかもしれない。しかし、この間、日本で起こった格差拡大は、主に所得の少ない人の割合が高まったことによる。

流れを変えるために、ミクロ、マクロ両面の政策が動員されるべきである。ミクロ面の政策とは、若者の就業支援、職業能力を身につける機会の確

保である。そして、そうしたミクロ面の対策が実効性をあげるためにも、やはりマクロ経済の拡大を長く持続させ、全般的な労働力需給を改善していくことが重要である。多くの国で、経済が好調な時には所得格差が縮小したことが観察されている。アメリカ、イギリスでも90年代後半以降の経済拡大時には、低所得層が底上げされることにより、それまでの格差拡大傾向に、ある程度は歯止めがかかった。日本でも、かつての高度成長時代に貧困問題が解消され、格差が大幅に縮小した。労働力需給がタイトになり、若者は「金の卵」となって、職業能力を身につける機会が高まった。その後、高度成長の終焉とともに、格差の縮小は止まった。また、80年代後半から90年代初のバブル時代も、資産格差は拡大し社会問題化した。経済の拡大の下で、労働所得の格差は縮小気味であった。さらに、景気は2002年1月から回復、拡張局面にあるが、徐々に景気拡張期間が長く続いた中、「労働力調査」によれば、2004年には労働所得格差がわずかながら縮小している。